

アジア経済法令ニュース No.13-35

添付法令資料 1：国家検査に関する 2003 年 1 月 3 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2：公証機関に関する 1993 年 9 月 2 日付ウクライナ法律

No.3425-XII（目次）

添付法令資料 3：ミャンマー不正行為取締法（目次）

添付法令資料 4：2013 年 7 月 23 日付ロシア連邦法律 No.251-FZ により改正

された主なロシア連邦法律又はその条項のリスト

添付法令資料 5：南アフリカ 1998 年 Employment Equity Act（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 8 月 30 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 道路法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 242 号）
13.08.26 公布
- 2 道路法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第 243 号）
13.08.26 公布／13.09.02 施行
- 3 金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（第 245 号）
13.08.26 公布／13.11.05 施行（ただし、一部を除く。）
- 4 有価証券の取引等の規制に関する内閣府令及び金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（第 53 号）
13.08.26 公布／13.11.05 施行（ただし、一部を除く。）
- 5 企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（第 54 号）
13.08.26 公布／同日施行
- 6 金融商品取引法施行令第 26 条の 2 の 2 第 1 項の規定に基づき、金融庁長官の指定する有価証券を定める告示及び金融商品取引法施行令第 26 条の 5 第 1 項の規定に基づき、金融庁長官の指定する有価証券を定める告示の一部を改正する件（金融庁告示第 49 号）
13.08.26 公布
- 7 金融商品取引法施行令第 26 条の 2 の 2 第 1 項等の規定に基づき金融庁長官が指定する有価証券を定める件（金融庁告示第 50 号）
13.08.26 公布／13.11.05 適用
- 8 モラ橋護岸計画のための贈与に関する日本国政府と東ティモール民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 289 号）
13.08.29 公布
- 9 コンゴ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 290 号）
13.08.29 公布
- 10 スーダン共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界

食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 291 号）

13.08.29 公布

11 ソマリア連邦共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 292 号）

13.08.29 公布

12 マリ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 293 号）

13.08.29 公布

13 南スーダン共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 294 号）

13.08.29 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 再製造製品「再旧交換」試行実施方案

（再制造产品“以旧换再”试点实施方案）

13.07.04 発布 发改環資[2013]1303 号

2 適格国内機関投資家国外証券投資外国為替管理規定

（合格境内机构投资者境外证券投资外汇管理规定）

13.08.21 発布 国家外国為替管理局公告 2013 年第 1 号／同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

1 住宅制度改革に係る住宅用地の土地使用権名義書換未了期間における都市・鎮土地使用税政策に関する通知

（关于房改房地未办理土地使用权过户期间城镇土地使用税政策的通知）

13.08.02 発布 財税[2013]44 号

2 増値税零税率を適用する課税サービスの税還付（免除）管理弁法（暫定施行）

（适用増値税零税率应税服务退（免）税管理办法（暂行））

13.08.07 発布 国家税務総局公告 2013 年第 47 号／13.08.01 施行

3 一部の小型・マイクロ型企業の増値税及び営業税の徴収を暫時免除する政策に関する問題に関する公告

（关于暂免征收部分小微企业増値税和营业税政策有关问题的公告）

13.08.21 発布 国家税務総局公告 2013 年第 49 号／13.08.01 施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 分類監督・管理評価結果通報制度の確立に関する中国保険監督管理委員会の通知

（中国保监会关于建立分类监管评价结果通报制度的通知）

13.07.30 発布 保監財会[2013]619 号／2013 年度第 2 四半期分類監督・管理評価から施行

2 証券会社の株価指数先物及び国債先物の取引への参与に係る指針

（证券公司参与股指期货、国债期货交易指引）

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 沿岸湿地帯の生態系コミュニティに基づく生態学的多様性保全モデルの設計・構築に係る技術規程及び経済・技術規範について規定する資源環境省の2013年6月21日付第14/2013/TT-BTNMT号通知
13.08.05 施行
- 2 未成年労働者の使用を禁止する職業及び労働場所の目録を公布する労働・傷兵及び社会省の2013年6月10日付第10/2013/TT-BLDTBXH号通知
13.08.01 施行
- 3 条件を満たす企業に対する税関に関する国家管理分野における優遇制度の適用について規定する財政省の2013年6月27日付第86/2013/TT-BTC号通知
署名の日(13.06.27)から45日後に施行
- 4 工商省の法律規範文書の制定、審査・決定及び公布について規定する工商省大臣の2011年5月31日付第22/2011/TT-BCT号通知の若干の条項を修正し、又は補充する工商省の2013年7月9日付第13/2013/TT-BCT号通知
署名の日(13.07.09 施行)から施行
- 5 15歳以下の者を使用して労働させることのできる軽労働の目録を公布する労働・傷兵及び社会省の2013年6月11日付第11/2013/TT-BLDTBXH号通知
13.08.01 施行
- 6 企業への国家資本の投資及び国が定款資本の100%を保有する企業に対する財政管理に係る政府の2013年7月11日付第71/2013/ND-CP号議定
13.09.01 施行
- 7 インターネットサービス及びネット上の情報の管理、供給及び使用に係る政府の2013年7月15日付第72/2013/ND-CP号議定
13.09.01 施行
- 8 たばこの危害を防止し、及び取り締まる若干の弁法に関するたばこ危害防止・取締法の実施細則を規定する政府の2013年7月17日付第77/2013/ND-CP号議定
13.09.01 施行
- 9 財産及び収入の明確化に関する政府の2013年7月17日付第78/2013/ND-CP号議定
13.09.05 施行
- 10 統計の分野における行政違反処罰に関して規定する政府の2013年7月19日付第78/2013/ND-CP号議定
13.09.05 施行
- 11 行政違反処理法の若干の細則及び実施弁法を規定する政府の2013年7月19日付第81/2013/ND-CP号議定
13.07.19 施行

第5 韓国

- 1 法律第 12043 号（住宅賃貸借保護法一部改正法律）中訂正
13.08.26 公布
- 2 大韓民国とウズベキスタン共和国間の民事及び商事司法共助条約
13.08.26 公布 条約第 2153 号／当事国が条約の発効に必要な各自の内部
手続を完了した旨の通報中いずれの遅いものの通報日後 30 日目に発効
- 3 コンテンツ提供サービス品質認証基準
13.08.26 公布 未来創造科学部告示第 2013-97 号／同日施行
- 4 関税法施行令一部改正令（案）立法予告
13.08.26 公布 企画財政部公告第 2013-158 号
- 5 関税法施行規則一部改正令（案）立法予告
13.08.26 公布 企画財政部公告第 2013-159 号
- 6 石油及び石油代替燃料事業法施行令一部改正令
13.08.27 公布 大統領令第 24695 号／同日施行
- 7 信用保証基金法施行令一部改正令
13.08.27 公布 大統領令第 24696 号／13.08.29 施行
- 8 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令
13.08.27 公布 大統領令第 24697 号／13.08.29 施行（ただし、一部を除く。）
- 9 道路交通法施行令一部改正令（案）立法予告
13.08.27 公布 警察庁公告第 2013-18 号
- 10 道路交通法施行規則一部改正令（案）立法予告
13.08.27 公布 警察庁公告第 2013-19 号
- 11 薬事法一部改正法律（案）立法予告
13.08.27 公布 食品医薬品安全処公告第 2013-146 号
- 12 化粧品法施行規則一部改正令（案）立法予告
13.08.27 公布 食品医薬品安全処公告第 2013-147 号
- 13 法人税法施行規則一部改正令（案）立法予告
13.08.28 公布 企画財政部公告第 2013-160 号
- 14 資本市場及び金融投資業に関する法律施行規則一部改正令
13.08.29 公布 総理令第 1031 号／同日施行
- 15 賃金債権保障法施行規則一部改正令
13.08.29 公布 雇用労働部令第 88 号／同日施行
- 16 通信設備外の電波応用設備中許可を要しない機器及び設備
13.08.29 公布 未来創造科学部告示第 2013-115 号／同日施行
- 17 申告せずとも開設することができる無線局用無線機器
13.08.29 公布 未来創造科学部告示第 2013-116 号／同日施行
- 18 電気通信事業法施行令一部改正令（案）立法予告
13.08.29 公布 未来創造科学部公告第 2013-207 号
- 19 公正取引委員会及びその所属機関職制施行規則一部改正令（案）立法予告
13.08.30 公布 公正取引委員会公告第 2013-39 号

第6 台湾

- 1 外国学生が台湾において就学することに係る弁法（修正）
13.08.23 発布 教育部 台教文（五）字第 1020126274A 号／13.09.01 施行
- 2 所得税法施行細則（修正）
13.08.26 発布 財政部 台財税字第 10204596000 号／13.01.01 施行
- 3 土地増値税・契税・印紙税電子申告作業要点（修正）
13.08.26 発布 財政部 台財税字第 10200096220 号／14.01.01 施行
- 4 発行人海外有価証券募集及び発行処理準則（修正）
13.08.27 発布 金融監督管理委員会 金管證発字第 1020029369 号
- 5 外国発行人有価証券募集及び発行処理準則（修正）
13.08.27 発布 金融監督管理委員会 金管證発字第 1020029369 号
- 6 発行人有価証券募集及び発行処理準則（修正）
13.08.27 発布 金融監督管理委員会 金管證発字第 1020029369 号
- 7 自由貿易港区貨物通関管理弁法（修正）
13.08.28 発布 財政部 台財関字第 1021019012 号／発布日から施行
- 8 大陸地区の物品・労務・サービスについて台湾地区において広告活動に従事することに係る管理弁法（修正）
13.08.29 発布 行政院大陸委員会 陸法字第 1029907756 号

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

- 1 Fire Safety (Premises Requiring Fire Safety Manager and Company Emergency Response Team) Notification 2013
First published on 29th August 2013 and shall come into operation on 1st September 2013; No.S537/2013
- 2 Fire Safety (Premises Requiring Emergency Response Plan) Notification 2013
First published on 29th August 2013 and shall come into operation on 1st September 2013; No.S538/2013
- 3 Fire Safety (Fire Emergency Plan) (Amendment) Regulations 2013
First published on 29th August 2013 and shall come into operation on 1st September 2013; No.S539/2013
- 4 Fire Safety (Company Emergency Response Team) Regulations 2013
First published on 29th August 2013 and shall come into operation on 1st September 2013; No.S540/2013
- 5 Fire Safety (Fire Safety Engineers) (Amendment) Regulations 2013
First published on 29th August 2013; No.S541/2013
- 6 Fire Safety (Fire Safety Managers) (Amendment) Regulations 2013
First published on 29th August 2013 and shall come into operation on 1st September 2013; No.S542/2013

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

1 情報システムにおける自然人に関するデータの適合化に係る規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年4月17日付 No.372 / 公布の日から 10 日後に施行

2 いくつかのカザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年4月29日付 No.405 / 公布の日から 10 日後に施行

3 取引のモニタリングに係る報告方式及び取引モニタリング実施規則の承認に関する 2011年11月11日付 No.1324 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年5月8日付 No.457 / 署名の日から施行

4 利用が新たに開始される発電所の建設に対する入札の実施規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年5月2日付 No.446 / 公布の日から 10 日後に施行

5 共和国財産の信託管理への移転規則の承認に関する 2011年6月24日付 No.700 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年8月21日付 No.821 / 公布の日から 10 日後に施行

6 有料自動車専用道路及び橋通路の利用の規則及び要件の承認に関する 2007年1月30日付 No.824 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年8月21日付 No.824 / 公布の日から 10 日後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 製品及びサービスの標準化、計量及び品質認定制度の改善に係る措置に関する2002年10月3日付内閣決定 No.342 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年8月20日付 No.228 同月26日官報 No.34(586)掲載法令 No.454 /同日施行
- 2 ウズベキスタン共和国の単一建築規則システムの制定に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年8月20日付 No.229 同月26日官報 No.34(586)掲載法令 No.455
- 3 商品及び金融市場における反独占規制の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年8月20日付 No.230 同月26日官報 No.34(586)掲載法令 No.456
- 4 自然独占主体の国家登記の作成及び管理手続に係る規程の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会決定
2013年8月6日付 No.01/17-26/08 同月21日法務省登録 No.2147-1 /同月26日施行
- 5 消費者の権利保護及び広告に係る法規の要件の遵守の分析（検討及び調査）の実施手続に係る細則の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会決定
2013年8月19日付 No.01/20-26/10 同月22日法務省登録 No.2196-1 /同月26日施行
- 6 輸入の際に付加価値税の納付が免除される獣医医薬品の製造のための原料の一覧表の承認に関するウズベキスタン共和国農林及び水産省、経済省、財務省、対外経済関係、投資及び貿易省並びに国家関税委員会決定
2013年8月7日付農林及び水産省 No.7/9、経済省 No.39、財務省 No.73、対外経済関係、投資及び貿易省 No.10 及び国家関税委員会 No.01-02/8-25 同月22日法務省登録 No.2502 /同月26日施行
- 7 戦略的及び独占的製品、原料及び材料の取引所における入札及び競売への提示のコントロール及びモニタリングに係る規程の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会決定
2013年7月30日付 No.01/19-26/07 同年8月23日法務省登録 No.2125-3 /同月26日施行

第16 トルコ

- 1 トルコ共和国とスロバキア共和国との間の投資の相互的促進及び保護に係る条約の承認に関する内閣決定
2013年8月5日付決定 No.2013/5200 同月24日官報 No.28745 /条約の施行に係る憲法上の手続の終了に関し相互の相手方に対する書面による最終的な通知の日から90日後に施行
- 2 公共調達一般通知における変更の実施に関する公共調達機構の通知

- 2013年8月23日官報 No.28744／同日施行
- 3 情報技術及び通信機構のインターネット・ドメイン名通知
2013年8月21日官報 No.28742／同日施行。ただし、一部を除く。
- 4 個別参加投資家の減額控除に関する財務省及び総理府（財務庁）の通知（シリーズ No.1）
2013年8月21日官報 No.28742
- 5 社会保険業務規則における変更の実施に関する社会保障機構長官府の規則
2013年8月21日官報 No.28742／同日施行。ただし、一部を除く。
- 6 個別参加資本に関する規則における変更の実施に係る総理府（財務庁）の規則
2013年8月21日官報 No.28742／同年3月1日から有効とし公布の日から施行

第17 ウクライナ

- 1 クレジット機構の活動に係る基準及び金融規範に関する規程に対する変更の承認に関する2013年7月18日付金融サービス市場の分野において国家規制を実施する国家委員会の指令 No.2359
一部を除き、公布の日から施行／13.08.08 法務省登録 No.1356-23888
- 2 ウクライナエネルギー及び石炭産業省における民営化対象に係る投資プロジェクトの審査手続の承認に関する2013年7月26日付同省の命令 No.528
公布の日から施行／13.08.12 法務省登録 No.1373-23905
- 3 ウクライナ国外におけるウクライナの発行者の有価証券の発行及び／又は流通に対する許可の付与手続の承認に関する2013年6月20日付有価証券及び証券市場に係るウクライナ国家委員会の決定 No.1105
公布の日から施行／13.07.17 法務省登録 No.1201-23733

第18 ポーランド

- 1 乗物の技術的条件及びその不可欠な備品に関するインフラストラクチャー相の命令の単一テキストの公布に関する2013年6月6日付運輸、建設及び海商相の公告
13.08.22 公布 No.951
- 2 恒常的な、又は長期的な健康に対する害に関する特別な判定原則並びにその害を確定する際の取扱い及び一括賠償支払いに関する取扱いの手続に関する労働及び社会政策相の命令の単一テキストの公布に関する2013年4月18日付労働及び社会政策相の公告
13.08.22 公布 No.954
- 3 社会保険基金からのペンション（emerytura）及びレント（renta）に関する2013年6月21日付法律
13.08.23 公布 No.960／13.10.01 施行
- 4 技術的監督に関する法律の単一テキストの公布に関する2013年6月28日付国会下院議長の公告
13.08.26 公布 No.963
- 5 所得及び財産からの租税の分野における二重課税の回避に関するポーランド

共和国とルクセンブルク大公国との間の 1995年6月14日にルクセンブルクにおいて作成された協定を変更するポーランド共和国とルクセンブルク大公国との間の議定書

13.08.26 公布 No.964

- 6 所得及び財産からの租税の分野における二重課税の回避に関するポーランド共和国とルクセンブルク大公国との間の 1995年6月14日にルクセンブルクにおいて作成された協定を変更するポーランド共和国とルクセンブルク大公国との間の 2012年6月7日にルクセンブルクにおいて署名された議定書の効力に関する 2013年8月2日付政府の公告

13.08.26 公布 No.965 / 13.07.25 施行

- 7 住宅手当に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013年6月21日付国会下院議長の公告

13.08.26 公布 No.966

- 8 銀行保証基金に対する規定の付与に関する 2013年8月13日付財務相の命令

13.08.26 公布 No.967 / 一部を除き、公布の日の翌日から施行

- 9 クラクフ経済特別地区に関する命令を変更する 2013年7月23日付閣僚会議の命令

13.08.27 公布 No.971 / 公布の日から 14日の期間経過後に施行

- 10 上記9と同趣旨のその他の 13の経済特別地区に関する閣僚会議の 13の命令

13.08.27 公布 No.968 ないし No.970 及び No.972 ないし No.981 / いずれも公布の日から 14日の期間経過後に施行

- 11 社会的レント(renta socjalna)に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013年7月31日付国会下院議長の公告

13.08.27 公布 No.982

- 12 社会保険システムに関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2013年7月26日付法律

13.08.27 公布 No.983 / 一部を除き、13.09.01 施行

- 13 法律「エネルギー法」及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2013年7月26日付法律

13.08.27 公布 No.984 / 一部を除き、公布の日から 14日の期間経過後に施行

- 14 金融監督委員会による金融商品の記録実施方法に関する 2013年7月25日付財務相の命令

13.08.28 公布 No.987 / 公布の日から 14日の期間経過後に施行

- 15 ペンション(emerytalny) ファンドの組織及び機能に関する単一テキストの公布に関する 2013年4月5日付国会下院議長の公告

13.08.29 公布 No.989

第19 チェコ

- 1 不動産台帳に関する 2013年8月8日付法律 (cadastral law)

13.08.23 公布 No.256 / 14.01.01 施行

- 2 不動産台帳に関する法律の採択に関連していくつかの法律を変更する 2013年7月3日付法律

13.08.23 公布 No.257 / 14.01.01 施行

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

- 1 化学物質及び関連物質の危険を制止し、及び防止する法律
13.08.26 制定

第23 添付法令資料

- 1 **国家検査に関する 2003 年 1 月 3 日付モンゴル国法律** (目次)
- 2 **公証機関に関する 1993 年 9 月 2 日付ウクライナ法律 No. 3425-XII** (目次)
- 3 **ミャンマー不正行為取締法** (目次)
- 4 **2013 年 7 月 23 日付ロシア連邦法律 No. 251-FZ により改正された主なロシア連邦法律又はその条項のリスト**
- 5 **南アフリカ 1998 年 Employment Equity Act** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
 兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
 デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
 越南法令担当
 野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当
 秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
 南アフリカ法令担当
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
 商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

国家検査に関する 2003 年 1 月 3 日付モンゴル国法律 (目次)
2011 年最終改正

- 第 1 章 一般原則 (第 1 条ないし第 5⁵条)
- 第 2 章 検査の分野における国家行政機関の権限 (第 6 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 地方自治機関その他機関又は法人の検査の分野における権限 (第 12 条ないし第 14 条)
- 第 4 章 その他の規定 (第 15 条及び第 16 条)

添付法令資料 2 :

公証機関に関する 1993 年 9 月 2 日付ウクライナ法律 No.3425-XII (目次)
2013 年最終改正

- 第 1 部 ウクライナにおける公証機関
 - 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 16 条)
 - 第 2 章 国の公証に係るコントロール及び国家公証アルヒーフ (archive) (第 17 条ないし第 23 条)
 - 第 3 章 私的公証活動 (第 24 条ないし第 33 条)
- 第 2 部 公証行為の実施に係る権限 (第 34 条ないし第 40-1 条)
- 第 3 部 公証行為の実施規則
 - 第 4 章 公証行為の実施一般規則 (第 41 条ないし第 53 条)
 - 第 5 章 法律行為の証明 (第 54 条ないし第 59 条)
 - 第 6 章 遺産の保護に係る措置の採択 (第 60 条ないし第 65 条)
 - 第 7 章 相続に対する権利に関する証明書の発行 (第 66 条ないし第 69 条)
 - 第 8 章 夫婦の共有財産における持分に対する所有権に関する証明書の発行 (第 71 条。第 70 条は、削除済)
 - 第 9 章 公開入札からの住宅の取得に関する証明書の発行 (第 72 条)
 - 第 10 章 不動産の譲渡禁止の賦課 (第 73 条及び第 74 条)
 - 第 11 章 文書の写し及びその抄本の真実性、署名の真正性並びに翻訳の真実性の証明 (第 75 条ないし第 79 条)
 - 第 12 章 事実の証明 (第 80 条ないし第 84 条)
 - 第 13 章 現金及び有価証券の供託の接受 (第 85 条及び第 86 条)
 - 第 14 章 強制執行承認文の作成 (第 87 条ないし第 91 条)
 - 第 15 章 手形の拒絶証書の作成 (第 92 条。第 93 条は、削除済)
 - 第 16 章 海難報告書の作成 (第 94 条及び第 95 条)
 - 第 17 章 保存のための文書の接受 (第 96 条及び第 97 条)
- 第 4 部 外国法令の適用及び国際条約 (第 98 条ないし第 103 条)

添付法令資料 3 :

ミャンマー不正行為取締法 (目次)
(2013 年 連邦議会法律第 23 号)
ビルマ暦 1375 年ワーカウン月白分 1 日
(2013 年 8 月 7 日)

- 第 1 章 名称、発効、適用可能性及び定義 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 目的 (第 4 条)
- 第 3 章 委員会の設立、職責及び権限 (第 5 条ないし第 18 条)
- 第 4 章 贈収賄の手段で利益を得たことにより所有する金銭又は物品についての予備的捜査組織の設立及びその業務権限 (第 19 条及び第 20 条)
- 第 5 章 捜査組織の設立及びその業務権限 (第 21 条ないし第 35 条)
- 第 6 章 委員会審判組織の設立 (第 36 条ないし第 42 条)
- 第 7 章 贈収賄に関する情報提供を行う大統領、国民代表院 (訳注: 下院) 議長、民族代表院 (訳注: 上院) 議長及び議会代表による実行 (第 43 条ないし第 46 条)
- 第 8 章 権利・権力のある者が保有する金銭又は物品を提供する義務及び権利に関する声明 (第 47 条ないし第 50 条)
- 第 9 章 贈収賄の手段で利益を得たことにより獲得した金銭及び物品の国民財政としての没収 (第 51 条ないし第 54 条)
- 第 10 章 違法行為及び処罰 (第 55 条ないし第 63 条)
- 第 11 章 雑則 (第 64 条ないし第 73 条)

添付法令資料 4 :

2013 年 7 月 23 日付ロシア連邦法律 No.251-FZ により改正された
主なロシア連邦法律又はその条項のリスト

- 1 銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律第 26 条
- 2 株式会社に関するロシア連邦法律 15 個の変更
- 3 ロシア連邦民法典第 937 条、第 938 条及び第 954 条
- 4 有価証券市場に関するロシア連邦法律 56 個の変更
- 5 不動産に対する権利及び動産に係る法律行為の国家登記に関するロシア連邦法律第 7 条及び第 8 条
- 6 非国家年金ファンドに関するロシア連邦法律 45 個の変更
- 7 有価証券市場における投資家の権利及び法的利益の保護に関するロシア連邦法律 10 個の変更
- 8 ロシア連邦租税法典第 2 部 11 個の変更
- 9 法人及び個人事業者の国家登記に関するロシア連邦法律第 7 条、第 7.1 条、第 10 条、第 14 条及び第 21 条
- 10 投資ファンドに関するロシア連邦法律 59 個の変更
- 11 運送手段の所有者の民事責任に係る強制保険に関するロシア連邦法律 12 個の変更
- 12 ロシア連邦中央銀行に関するロシア連邦法律 35 個の変更
- 13 支払不能（破産）に関するロシア連邦法律第 180 条、第 183.1 条、第 183.2 条、第 183.6 条、第 183.10 条、第 183.15 条、第 183.25 条、第 184.1 条、第 184.8 条、第 184.9 条及び第 186.5 条
- 14 抵当有価証券に関するロシア連邦法律 22 個の変更
- 15 外貨規制及び外貨管理に関するロシア連邦法律第 22 条及び第 23 条
- 16 信用履歴に関するロシア連邦法律 8 個の変更
- 17 広告に関するロシア連邦法律第 28 条
- 18 競争の保護に関するロシア連邦法律第 4 条、第 5 条、第 23 条、第 25 条、第 27 条、第 29 条、第 30 条、第 38 条及び第 40 条
- 19 会計監査活動に関するロシア連邦法律第 16 条
- 20 連結財務報告に関するロシア連邦法律第 2 条、第 4 条及び第 6 条
- 21 ロシア連邦における税関規制に関するロシア連邦法律第 141 条、第 142 条及び第 144 条
- 22 ロシア連邦における強制的医療保険に関するロシア連邦法律第 14 条
- 23 クリアリング及びクリアリング活動に関するロシア連邦法律 24 個の変更
- 24 国家支払システムに関するロシア連邦法律第 20 条及び第 36 条
- 25 組織的入札に関するロシア連邦法律 22 個の変更
- 26 会計記帳に関するロシア連邦法律第 7 条、第 13 条、第 23 条、第 25 条及び第 29 条

Republic of South Africa
Employment Equity Act, No. 55 Of 1998

ACT

To provide for employment equality; and to provide for matters incidental thereto.

Recognising –

- that as a result of apartheid and other discriminatory laws and practices, there are disparities in employment, occupation and income within the national labour market; and
- that those disparities create such pronounced disadvantages for certain categories of people that they cannot be redressed simply by repealing discriminatory laws,

Therefore, in order to –

- promote the constitutional right of equality and the exercise of true democracy;
- eliminate unfair discrimination in employment;
- ensure the implementation of employment equity to redress the effects of discrimination;
- achieve a diverse workforce broadly representative of our people;
- promote economic development and efficiency in the workplace; and
- give effect to the obligations of the Republic as a member of the International Labour Organization,

BE IT ENACTED by the State President and the Parliament of the Republic of South Africa, as follows: -

TABLE OF CONTENTS

CHAPTER 1

Definitions, purpose, interpretation and application

1. Definitions
2. Purpose of this Act
3. Interpretation of this Act
4. Application of this Act

CHAPTER 2

Prohibition of unfair discrimination

5. Elimination of unfair discrimination
6. Prohibition of unfair discrimination
7. Medical testing

8. Psychometric testing
9. Applicants
10. Disputes concerning this Chapter
11. Burden of proof

CHAPTER 3

Affirmative action

12. Application of this Chapter
13. Duties of designated employers
14. Voluntary compliance with this Chapter
15. Affirmative action measures
16. Consultation with employees
17. Matters for consultation
18. Disclosure of information
19. Analysis
20. Employment equity plan
21. Reports
22. Publication of report
23. Successive employment equity plans
24. Designated employer must assign manager
25. Duty to inform
26. Duty to keep records
27. Income differentials

CHAPTER 4

Commission for employment equity

28. Establishment of Commission for Employment Equity
29. Composition of Commission for Employment Equity
30. Functions of Commission for Employment Equity
31. Staff and expenses
32. Public hearings
33. Report by Commission for Employment Equity

CHAPTER 5

Monitoring, enforcement and legal proceedings

Part A: Monitoring and Enforcement

34. Monitoring by employees and trade union representatives
35. Powers of labour inspectors
36. Undertaking to comply

37. Compliance order
38. Limitations
39. Objections against compliance order
40. Appeal from compliance order
41. Register of designated employers
42. Assessment of compliance
43. Review by Director-General
44. Outcome of Director-General's review
45. Failure to comply with Director-General's recommendation

Part B: Legal Proceedings

46. Conflict of proceedings
47. Consolidation of proceedings
48. Powers of commissioner in arbitration proceedings
49. Jurisdiction of Labour Court
50. Powers of Labour Court

Part C: Protection of Employee Rights

51. Protection of employee rights
52. Procedure for disputes

CHAPTER 6
General provisions

53. State contracts
54. Codes of good practice
55. Regulations
56. Delegations
57. Temporary employment services
58. Designation of organs of state
59. Breach of confidentiality
60. Liability of employers
61. Obstruction, undue influence and fraud
62. This Act binds the State
63. Application of Act when in conflict with other laws
64. Repeal of laws and transitional arrangements
65. Short title and commencement

CHAPTER 6

- Schedule 1: Maximum permissible fines that may be imposed for contravening this Act
Schedule 2: Laws repealed

Schedule 3: Transitional arrangements

Schedule 4: Turnover threshold applicable to designated employers